

ビジョン連携推進会議第三分科会 第4回 開催概要

日 時	平成 27 年 12 月 25 日(金)
テーマ	地域活動の現場から
臨時構成員	特定非営利活動法人エヌピーオー・フュージョン長池 会長 富永 一夫氏

議事要旨

○ エヌピーオー・フュージョン長池について

- ・ 特定非営利活動法人エヌピーオー・フュージョン長池(以下「フュージョン長池」という)は、多摩ニュータウン南西部の八王子市長池公園を中心に、住民の暮らしを様々な角度から支援することを目的に活動を行っている。
- ・ 長池公園の指定管理者を担うとともに、地域の「お世話係」として、長池公園を中心に集まる多様な人のできること(役回り)と出番(活躍の場)をコーディネートしている。
- ・ 長池公園の管理では、公園利用者の要望に対し、スタッフが日常的にPDC Aサイクルを活用して取り組むなど細かなニーズ対応を行っており、利用者から非常に高い評価を得ている。また、開園当初、最大年間 12 万人の来園者を想定していたが、今は年間 17~18 万人となっているほか、視察など全国から年間 300 件来訪している。

○ 地域の担い手と地域の「お世話係」

- ・ 地域の担い手は、特別な人ではなく誰でも担い手であり、地域に住んでいる人がやる気を起こして活動を開始すると「担い手」となる。こうした小さな覚悟をする 1 人が活動を始めると、地域に住まう人たちに刺激を与え、刺激された人が活動すると考えており、活動する人々と活躍の場をコーディネートし、バランスをとる地域経営の「お世話係」の役割をフュージョン長池は担っている。
- ・ こうした「お世話係」の役割を継続していくため、フュージョン長池では早期に後継者に役職を譲り、先代が併走しながら次世代に活躍の場を与えることで成長を促しながら役割を継承している。(「人間の萌芽更新」)

○ 多摩地域のポテンシャル

- ・ 多摩ニュータウンの創設時の入居者は、全国から優秀な人が集まっており、人材のレベル・ポテンシャルが高い。そういった人たちが今、高齢者となり、「遊休人材」となって活躍の場所が見つけられずにいる。
- ・ また、その子供世代である若者たちも内在しているポテンシャルが高い。彼らに見られる、「人に優しく緑と一緒に暮らしたい」という人生観こそ、多摩地域が育んだ「里山スタイル」ではないか。心優しく、精神的に豊かで、たくましく生きる方法は、世界に誇れるものである。
- ・ 地域経営は、「人・物・金・情報」をどう扱うかということが重要であり、この 4 つが結合すると活性化し始めて動き始める。

- ・ 多摩地域は約 400 万人が住み、美しい自然があり、23 区よりはるかに多様な現場がある。地域の多様なものを、人・物・金・情報に分け、それらを合わせることに成功すると、約 400 万人が一気に開花し、世界に通用する東京多摩が生まれる。
- ・ 約 400 万の人口は、国家に相当するほどのパワーがあるが、全国的には知名度がない。今は、多様なものを多様なまま、まとめ切れていないが、東京都・市町村、多くの大学の先生・学生が覚悟を決めて、一生懸命考えて動くことが必要。

○ 協働の役割分担について

- ・ 地域には、多様な目的によって活動する団体がたくさんあり、目的により担い手自体も一つの団体にこだわるのではなく、様々なかかわりを地域の中で持っていくということが必要である。
- ・ それぞれの活動は、「協働の設計図」（別図）で考えると分かりやすい。
 - ◇ 行政：法令や制度など「岩盤」として支える。
 - ◇ 地域活動を支援する団体：「表土」として耕す。
 - ◇ 市民：活動が盛んになり「お花畑」のように豊かになる。
 - ◇ 外部評価：「太陽」の光が指す ⇒ますます肥沃な土地になる。

○ 行政や企業等に求めること

- ・ 都民がやってみたいと考えることを、まず条例ありきで規制しようとするのではなく、どうやったら実現できるかを一緒に考えてほしい。
- ・ 企業や大学は、地域にいるものの地域に興味がないように感じる。都民の求めをビジネスや研究で支援し、実現をする思いで手伝ってほしい。

○ 今後の展望（多摩地域でやってみたいこと）

- ・ 多摩地域全体のイメージブランドの確立が必要である。例えば、「東京・多摩里山スタイル」として、緑と都市と都会的田舎暮らしができる場としたい。
- ・ 多摩ニュータウンは、オールドタウンになると言われてきたが、画一的にできている街だからこそ、何かをやりやすいとポジティブに捉えていくべき。例えば、環境未来都市に一気に変化できるなど、世界に通用する新しいライフスタイルを提案したい。
- ・ 若者の創業を多摩地域にいるシニアが知恵と人脈を提供して、若者を育成する仕組みを作りたい。多摩地域なら 3 人のシニアが 1 人の若者を支えられ、若者がシニアを雇用するような制度設計を考えていくべき。